

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 根室市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	116	農業就業者数	252	認定農業者	80
自給的農家数	1	女性	108	基本構想水準到達者	22
販売農家数	100	40代以下	86	認定新規就農者	0
主業農家数	81	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	5			集落営農経営	0
副業的農家数	14			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		9610		9610	9610
経営耕地面積		8762	73	8689	8762
遊休農地面積		0			0
農地台帳面積		8404	256	8148	8404

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 28日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	10
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9610ha	8215ha	85.48%
課 題	地域農業の将来を担う意欲と能力のある経営者の育成・確保を図るため、優良農地の確保と保全に努めるとともに、農地集積・流動化の推進が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 8303ha (うち新規集積面積 88ha)
	目標設定の考え方:担い手への集積等で農地の有効利用を図る。
活動計画	農地の利用状況を把握し、地域の担い手へのあっせん活動等により効率的な集積・流動化を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	7ha
課 題	担い手不足や担い手の高齢化が進んでいるため、農林課及び関係機関と連携をとりながら、今後も担い手の育成・確保を進めていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	90ha
活動計画	農林課及び関係機関と連携し新たな担い手確保に向け、イベントへの出展によるPR等の取組みに協力する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9610ha	0ha	—%
課 題	担い手の高齢化・後継者不足による離農農地を、担い手へ集約・流動化の推進が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 —ha			
	目標設定の考え方:遊休農地を作らないため農地集積を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	5月～10月	11月～12月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、日常的な注視及び10月を農地パトロール月間と定め、農地パトロールによる農地地用状況確認を併せて実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		5月～10月	5月～10月	
その他	農業委員及び事務局職員による日常的な注視活動と地域農業者の情報提供えお受けながら実施。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9610ha	—ha
課 題	今後も農業委員及び事務局職員による日常的な注視活動と地域農業者の情報提供を受けながら実施。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールのほか、日常的な注視活動を実施し、違反転用の未然防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入